

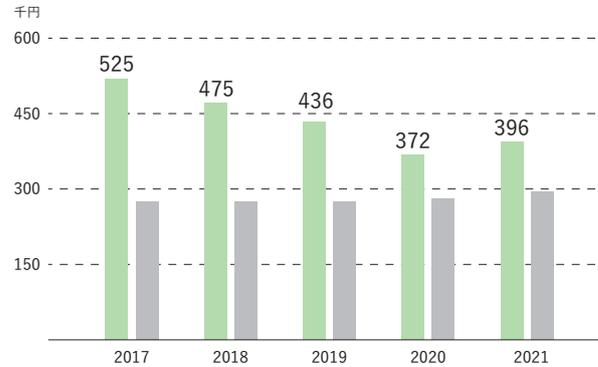
教育・研究等に関する財務状況について

▶ 教育に関する財務状況

学生1人あたりの教育経費

学生1人あたりの教育経費は、教育活動の規模を示す指標です。2021年度、学生1人あたりの教育経費は約40万円となっています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛による旅費交通費の減少などにより前年度と比較して減少したものの、2021年度は教育関係施設の外壁改修などにより増加し、全国平均の約29万円を大きく上回っています。教育経費には消耗品・備品、光熱水料、教育目的で使用する建物の修繕などが含まれていますが、教育活動に要する教員などの人件費は含まれていません。

■ 学生1人あたりの教育経費 ■ 全国平均

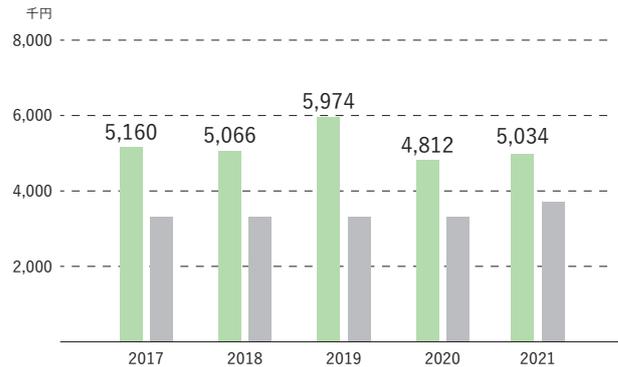


▶ 研究に関する財務状況

教員1人あたりの研究経費

教員1人あたりの研究経費は、研究活動の規模を示す指標です。2021年度、教員1人あたりの研究経費は約503万円となっています。2020年度の研究経費は、新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛による旅費交通費の減少などにより前年度と比較して大幅に減少したものの、2021年度は研究関係施設の外壁改修などにより増加し、全国平均の約376万円を大きく上回っています。

■ 教員1人あたりの研究経費 ■ 全国平均



▶ 外部資金に関する財務状況

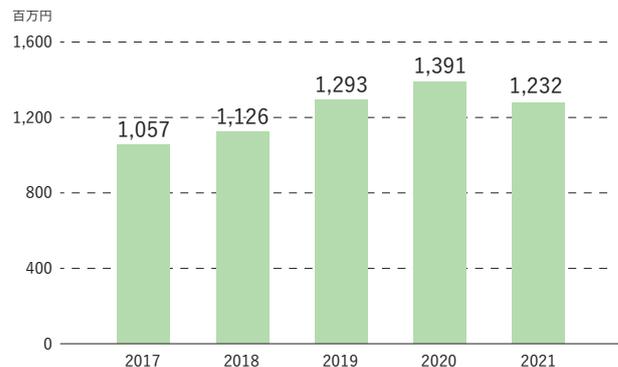
外部資金について

外部資金は、大学と民間企業等との間で共同して実施する共同研究、国・地方自治体並びに民間企業等より研究若しくは事業を委託し実施する受託研究(事業)及び個人・企業・財団等から教育・研究に対する寄附金があります。

本学では、外部資金プロジェクト(共同研究、受託研究等)への参画によって、高度かつ実践的な研究活動の充実・発展に努めています。

その結果、2021年度の外部資金の収益額は約12億3千万円であり、5年前と比較し、約1億8千万円増加しています。

■ 外部資金の収益額



国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計、企業会計の比較

区 分	国立大学法人会計	企業会計
会計目的	①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献	①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献
決算書類	<ul style="list-style-type: none"> ●財務諸表 ●利益の処分等に関する書類 ●国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●決算報告書 ●事業報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ●財務諸表 その他関係書類 (有価証券報告書 他)
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者、その他の利害関係者
組織の営利性	非営利	営利
認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	国立大学法人会計基準等	企業会計原則等

▶ 国立大学法人会計の特徴

企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準(国立大学法人会計基準)により財務諸表を作成しています。ただし、税金を主財源として運営しているため、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類(決算報告書)も作成しています。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計であり、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されています。

▶ 国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等は、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、期間進行基準(期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準)及び業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた債務の収益計上する会計基準)等によって収益計上(収益化)します。

取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部を次に示します。

施設費：国から拠出された使途特定財源で、対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

寄附金：寄附者が事前にその使途を特定したり、国立大学法人がその使途を明示したときには、

受領時に負債計上し、該当資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

貸借対照表の概要について

貸借対照表は、決算日(3月31日)における財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

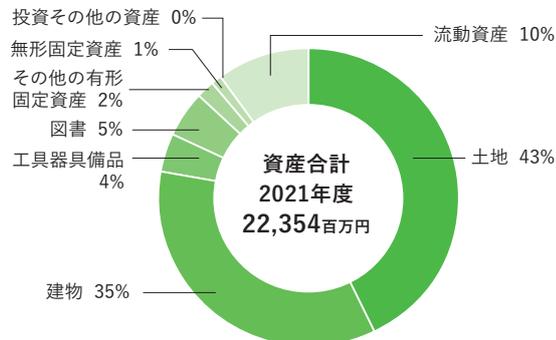
資産の部

(単位:百万円)

資産の部	2020年度	2021年度	増減
I. 固定資産	20,283	20,011	△272
1. 有形固定資産	20,117	19,874	△243
土地	9,639	9,639	-
建物	7,896	7,794	△102
構築物	504	459	△44
機械装置	0	0	△0
工具器具備品	948	857	△91
図書	1,128	1,119	△9
美術品・收藏品	0	0	-
車両運搬具	1	4	3
建設仮勘定	-	-	-
2. 無形固定資産	166	135	△31
特許権	71	61	△10
ソフトウェア	71	50	△21
電話加入権	1	1	-
特許権仮勘定	23	23	0
3. 投資その他の資産	1	3	2
長期性預金	-	-	-
その他	1	3	2
			-
II. 流動資産	2,736	2,343	△393
現金及び預金	2,635	2,245	△390
未収学生納付金収入	33	33	1
未収入金	60	57	△3
たな卸資産	0	1	0
未収収益	-	-	-
その他流動資産	8	7	△1
資産合計	23,019	22,354	△665

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資産の構成内訳



増減要因

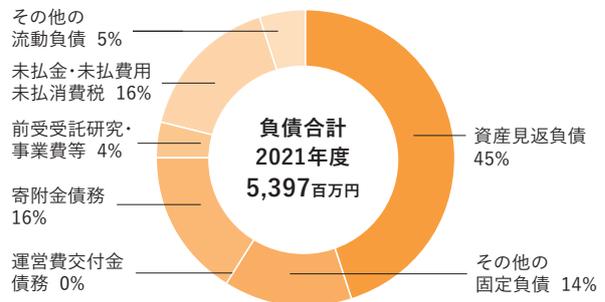
資産全体としては前年度と比べ、約6億7千万円減少しています。固定資産は、減価償却費が2021年度に購入した資産の計上額を上回っているため、約2億7千万円減少、流動資産は、普通預金の減少などにより約3億9千万円減少しています。

負債の部／純資産の部

(単位:百万円)

負債の部	2020年度	2021年度	増減
I. 固定負債	3,330	3,198	△131
資産見返負債	2,465	2,442	△23
長期借入金	23	11	△11
長期未払金・PFI債務	842	745	△97
II. 流動負債	2,543	2,199	△344
運営費交付金債務	55	-	△55
寄附金債務	834	839	5
前受受託研究費	15	7	△7
前受共同研究費	213	195	△18
前受受託事業費等	4	6	1
前受金	43	37	△6
預り金	240	239	△1
一年内返済予定長期借入金	11	11	-
未払金等	1,127	863	△264
負債合計	5,872	5,397	△475
純資産の部	2020年度	2021年度	増減
I. 資本金	18,444	18,444	-
政府出資金	18,444	18,444	-
II. 資本剰余金	△1,775	△1,894	△118
資本剰余金	7,346	7,842	495
損益外減価償却累計額(-)	△9,121	△9,735	△614
II. 資本剰余金	478	407	△71
前中期目標期間繰越積立金	160	160	-
教育研究環境整備積立金	150	74	△76
当期未処分利益	168	173	5
(うち当期総利益)	168	173	5
純資産合計	17,147	16,957	△190
負債・純資産合計	23,019	22,354	△665

負債の構成内訳



増減要因

負債全体としては前年度と比べ、約4億8千万円減少しています。固定負債は、PFI事業、リース契約の支払いに伴う債務の減少などにより約1億3千万円減少、流動負債は、期末の未払金残高の減少などにより約3億4千万円減少しています。

損益計算書の概要について

損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に発生したすべての費用と収益、当期純利益等を記載するものです。

費用の部

(単位:百万円)

費用の部	2020年度	2021年度	増減
経常費用	7,320	7,333	13
業務費	6,928	6,976	48
教育経費	772	803	31
研究経費	963	1,032	70
教育研究支援経費	306	332	26
受託研究費	537	518	△19
共同研究費	666	575	△91
受託事業費	22	38	16
人件費	3,662	3,678	16
一般管理費	378	343	△34
財務費用	15	13	△1
雑損	0	-	0
臨時損失	3	20	17
固定資産除却損	3	19	16
過年度返還補助金	-	1	1
当期総利益	168	173	5
合計	7,491	7,525	35

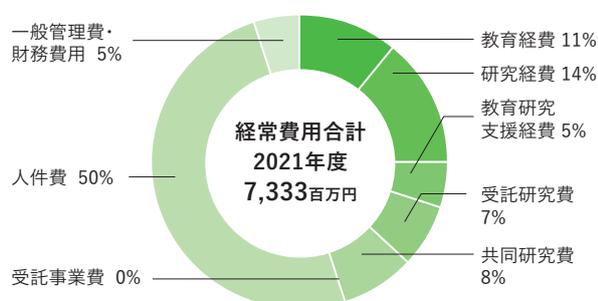
※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

収益の部

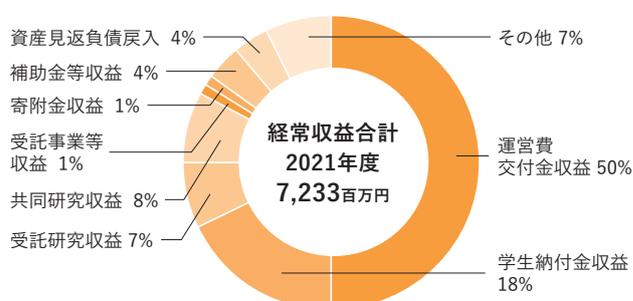
(単位:百万円)

収益の部	2020年度	2021年度	増減
経常収益	7,455	7,233	△222
運営費交付金収益	3,645	3,587	△58
学生納付金収益	1,286	1,277	△8
受託研究収益	545	527	△18
共同研究収益	671	576	△95
受託事業等収益	23	39	16
寄附金収益	153	90	△63
補助金等収益	356	324	△33
施設費収益	180	207	27
資産見返負債戻入	319	310	△8
財務収益	-	0	0
雑益	278	296	18
臨時利益	3	116	112
運営費交付金収益	-	96	96
資産見返負債戻入	3	19	16
目的積立金取崩額	33	177	144
合計	7,491	7,525	35

経常費用の構成内訳



経常収益の構成内訳



増減要因

経常費用は、教員退職給付費用の増加、共同研究費受入額の減少などにより約1千万円増加しました。

増減要因

経常収益は、共同研究費受入額の減少に伴う共同研究収益の減少などにより約2億2千万円減少しました。

過去5事業年度における財務指標推移

財務指標とは、財務諸表の数字を用いて算出し数値化したものです。大学の財政状況や運営状況を把握する上で参考となる指標です。

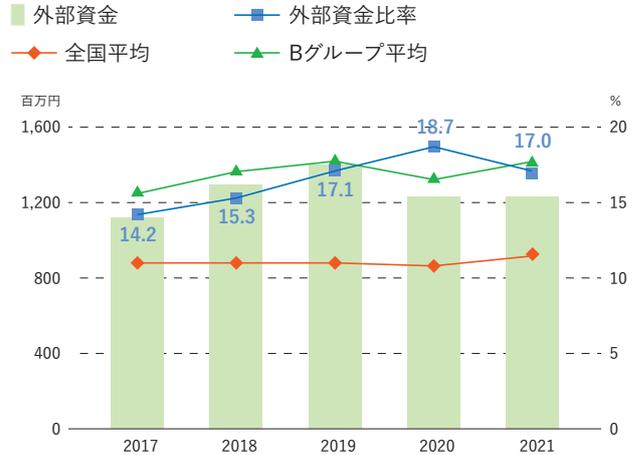
▶ 外部資金比率

外部資金比率 = 外部資金 ÷ 経常収益

経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標です。比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを示します。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
外部資金比率	14.2%	15.3%	17.1%	18.7%	17.0%
外部資金	1,057	1,126	1,293	1,391	1,232
受託研究収益	405	525	518	545	527
共同研究収益	372	373	562	671	576
受託事業等収益	69	50	67	23	39
寄附金収益	212	177	146	153	90
経常収益	7,468	7,340	7,570	7,455	7,233



分析 外部資金、特に共同研究費の受入額が年々増加しており、2021年度も高い水準を維持しています。

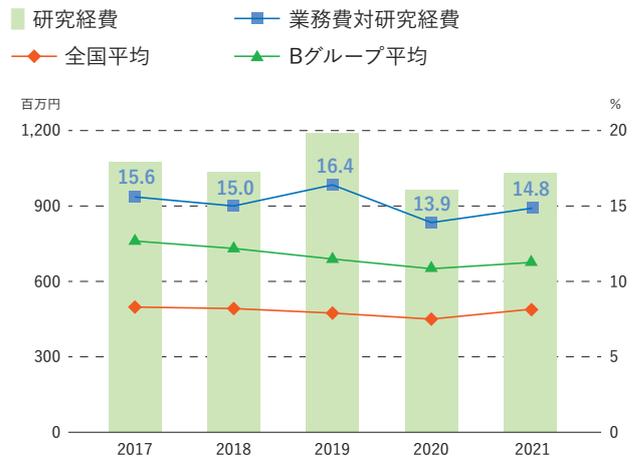
▶ 業務費対研究経費

業務費対研究経費 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の占める割合を示す指標です。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業務費対研究経費	15.6%	15.0%	16.4%	13.9%	14.8%
研究経費	1,073	1,034	1,189	963	1,032
業務費	6,896	6,873	7,248	6,928	6,976



分析 2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛や電気需給契約の見直しによる電気料の減少により、研究経費が前年度と比較して大きく減少しましたが、2021年度研究関係施設の外壁改修などにより増加しています。

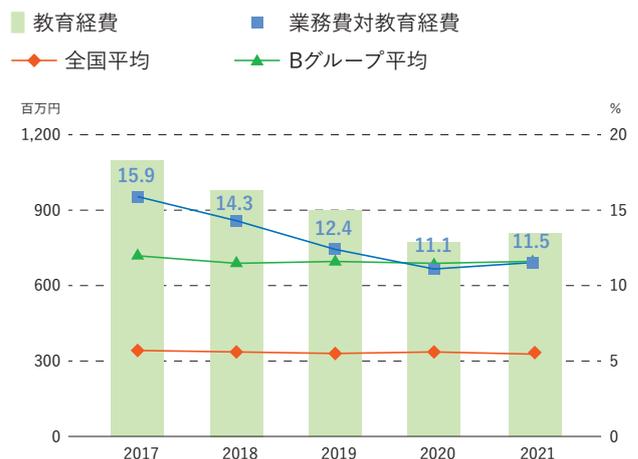
▶ 業務費対教育経費

業務費対教育経費 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の占める割合を示す指標です。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業務費対教育経費	15.9%	14.3%	12.4%	11.1%	11.5%
教育経費	1,098	980	898	772	803
業務費	6,896	6,873	7,248	6,928	6,976



分析 償却完了資産の増加や新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛により、近年減少しています。

▶ 流動比率

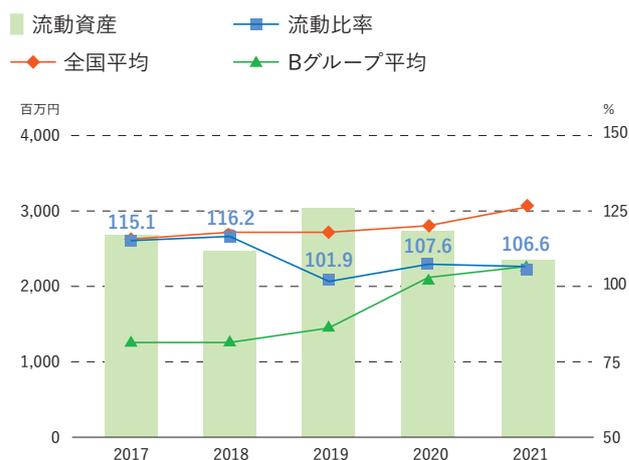
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

1年以内に支払うべき財源を確保しているかを示す指標です。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
流動比率	115.1%	116.2%	101.9%	107.6%	106.6%
流動資産	2,684	2,467	3,040	2,736	2,343
流動負債	2,332	2,122	2,985	2,543	2,199

分析 2016年度以降100%を超える数値を示しており、安全な運営をしているといえます。



▶ 人件費比率

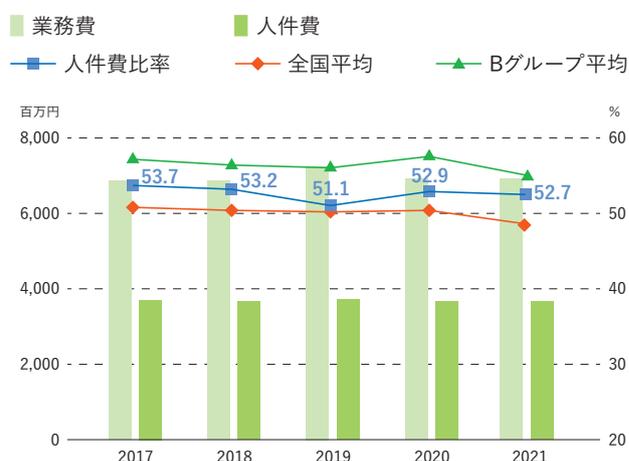
人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことを示します。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	53.7%	53.2%	51.1%	52.9%	52.7%
人件費	3,703	3,654	3,707	3,662	3,678
業務費	6,896	6,873	7,248	6,928	6,976

分析 前年度と比較して人件費は増加しましたが、業務費も増加しており、比率は若干減少しています。



▶ 一般管理費比率

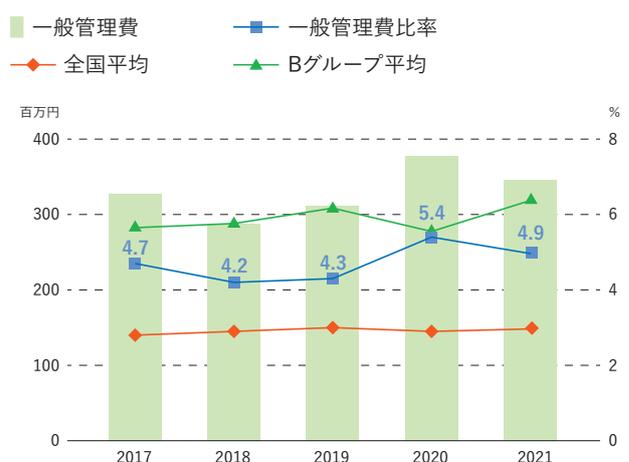
一般管理費率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことを示します。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一般管理費比率	4.7%	4.2%	4.3%	5.4%	4.9%
一般管理費	327	288	312	378	343
業務費	6,896	6,873	7,248	6,928	6,976

分析 前年度と比較して2021年度は前年度の施設整備費補助金事業等による修繕により計上額も比率も減少しました。



比較対象

【全国平均=国立大学法人86大学】

【Bグループ平均=13大学】

医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学